Ⅱ 環境施策の基本となる条例及び計画

Ⅱ-1-1 環境施策の基本となる条例の策定状況

【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる条例を策定しているか否かについては、「既に策定済」が全体の 55.2%を占め、「策定を検討中」は 7.8%、「策定予定なし」は 36.1%である。

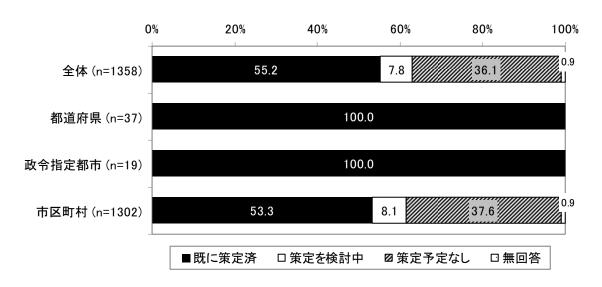
【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる条例を既に策定している自治体は、「都道府県」および「政令指定都市」が 100%となる。一方、「市区町村」は 53.3%にとどまる。

【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる条例を策定しているか否かについて人口規模別にみると、「既に 策定済」と答えた自治体は、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向に ある。1万人未満では、「策定予定なし」が 69.5%を占めている。

図表 Ⅱ-1 環境施策の基本となる条例の策定状況(基本属性別)



図表 II-2 環境施策の基本となる条例の策定状況 (人口規模別)

(%)

| | | | | | (,0) |
|-----------------------|------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------|
| 環境施策の基本となる 条例の策定状況 | 1万人未満 (n=318) | 1万人以上 10万人未満 (n=740) | 10万人以上 30万人未満 (n=187) | 30万人以上 50万人未満 (n=44) | 50万人以上 (n=69) |
| 既に策定済 | 22.0 | 54.9 | 89.3 | 90.9 | 97.1 |
| 策定を検討中 | 6.9 | 10.3 | 4.3 | 0.0 | 0.0 |
| 策定予定なし | 69.5 | 34.1 | 5.9 | 9.1 | 2.9 |
| 無回答 | 1.6 | 0.8 | 0.5 | 0.0 | 0.0 |

,Ⅱ-1-2 環境施策の基本となる計画の策定状況

【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる計画を策定しているか否かについては、「既に策定済」が全体の 52.4%を占め、「策定を検討中」は12.6%、「策定予定なし」は33.9%である。

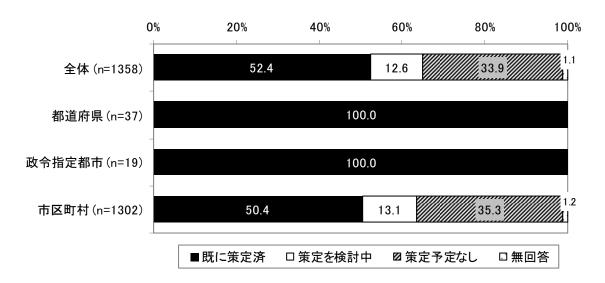
【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる計画を既に策定している自治体は、「都道府県」および「政令指 定都市」が 100%となる。一方、「市区町村」は 50.4%にとどまる。

【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる計画を策定しているか否かについて人口規模別にみると、「既に 策定済」と答えた自治体は、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向に ある。1万人未満では、「策定予定なし」が68.2%を占めている。

図表 II-3 環境施策の基本となる計画の策定状況(基本属性別)



図表 Ⅱ-4 環境施策の基本となる計画の策定状況 (人口規模別)

(%)

| 環境施策の基本となる 計画の策定状況 | 1万人未満 (n=318) | 1万人以上 10万人未満 (n=740) | 10万人以上 30万人未満 (n=187) | 30万人以上 50万人未満 (n=44) | 50万人以上 (n=69) |
|-----------------------|------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------|
| 既に策定済 | 18.9 | 50.0 | 91.4 | 97.7 | 98.6 |
| 策定を検討中 | 11.0 | 16.6 | 6.4 | 0.0 | 1.4 |
| 策定予定なし | 68.2 | 32.2 | 2.1 | 2.3 | 0.0 |
| 無回答 | 1.9 | 1.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

Ⅱ-2 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見取入の実施状況

【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見を取入れているか否かについては、「取り入れた又は取り入れている」が全体75.4%を占め、次いで、「取り入れていないが、今後については検討中」が17.1%と高い。

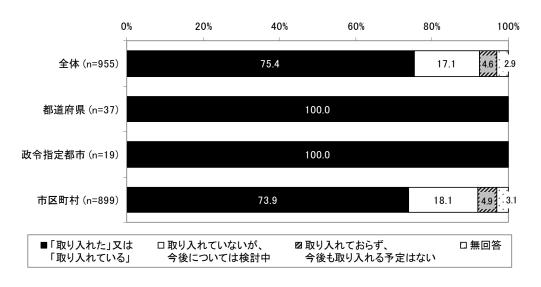
【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見を「取り入れた又は取り入れている」自治体は、「都道府県」および「政令指定都市」は 100%、「市区町村」は 73.9%となる。

【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見を「取り入れた又は取り入れている」自治体の割合をみると、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。

図表 II-5 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見取入の実施状況 (基本属性別)



図表 II-6 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見取入の実施状況 (人口規模別)

(%)

| - | | | | | (/ 0 / |
|--|------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------|
| 環境施策の基本となる条例及び計画の 策定に当たり住民等からの意見取入の 実施状況 | 1万人未満 (n=120) | 1万人以上 10万人未満 (n=540) | 10万人以上 30万人未満 (n=183) | 30万人以上 50万人未満 (n=43) | 50万人以上 (n=69) |
| 「取り入れた」又は 「取り入れている」 | 40.8 | 71.9 | 94.0 | 97.7 | 100.0 |
| 取り入れていないが、 今後については検討中 | 34.2 | 20.9 | 4.4 | 2.3 | 0.0 |
| 取り入れておらず、 今後も取り入れる予定はない | 15.8 | 4.4 | 0.5 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 9.2 | 2.8 | 1.1 | 0.0 | 0.0 |

Ⅱ-3 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況

【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画を参考にしているか否かについては、「参考とした又は参考としている」自治体が全体の47.2%で、「参考としていないが、今後については検討中である」の43.6%を加えると、90.8%の自治体が参考としたもしくは検討を行っている。

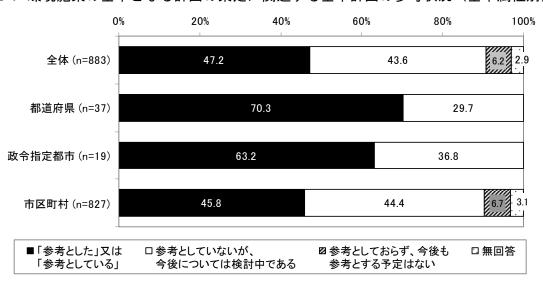
【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画を「参考とした又は参考としている」自治体は、「都道府県」が 70.3%を占め最も割合が高い。次いで、「政令指定都市」が 63.2%、「市区町村」が 45.8%となる。

【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画を「参考とした又は参考としている」自治体の割合をみると、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。「参考としておらず、今後も参考とする予定はない」は、人口規模にかかわらず 1 割未満である。

図表Ⅱ-7 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況(基本属性別)



図表Ⅱ-8 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況(人口規模別)

(%)

| r' | | | | | (/ 0 / |
|-----------------------------------|-----------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------|
| 環境施策の基本となる計画の策定に 関連する基本計画の参考状況 | 1万人未満 (n=95) | 1万人以上 10万人未満 (n=493) | 10万人以上 30万人未満 (n=183) | 30万人以上 50万人未満 (n=43) | 50万人以上 (n=69) |
| 「参考とした」又は 「参考としている」 | 22.1 | 44.0 | 56.3 | 69.8 | 66.7 |
| 参考としていないが、 今後については検討中である | 49.5 | 48.3 | 36.1 | 25.6 | 33.3 |
| 参考としておらず、今後も 参考とする予定はない | 18.9 | 5.3 | 6.0 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 9.5 | 2.4 | 1.6 | 4.7 | 0.0 |

Ⅱ-4 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況

【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動を実施しているか否かについては、「実施した又は実施している」自治体が全体の71.9%を占め、「実施していないが、今後については検討中である」の23.6%を加えると、95.5%の自治体が実施したもしくは検討を行っている。

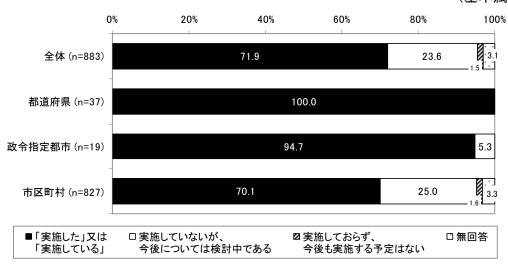
【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動を「実施した又は実施している」自治体は、「都道府県」が 100%、「政令指定都市」は 94.7%、「市区町村」は 70.1%である。

【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動を「実施した又は実施している」自治体の割合をみると、おおよそ人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。

図表 II-9 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況 (基本属性別)



図表 II-10 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況 (人口規模別)

(%)

| | | | | | (/ 0 / |
|--|-----------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------|
| 環境施策の基本となる計画の 事業者や住民等への 普及・啓発活動の実施状況 | 1万人未満 (n=95) | 1万人以上 10万人未満 (n=493) | 10万人以上 30万人未満 (n=183) | 30万人以上 50万人未満 (n=43) | 50万人以上 (n=69) |
| 「実施した」又は 「実施している」 | 41.1 | 65.7 | 88.5 | 100.0 | 97.1 |
| 実施していないが、 今後については検討中である | 40.0 | 30.2 | 10.4 | 0.0 | 2.9 |
| 実施しておらず、 今後も実施する予定はない | 6.3 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 12.6 | 2.6 | 1.1 | 0.0 | 0.0 |

Ⅱ-5 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検

【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況を点検しているか否かについては、「実施した又は実施している」自治体が全体の 58.7%を占め、「実施していないが、今後については検討中である」の 36.5%を加えると、95.2%の自治体が実施したもしくは検討を行っている。

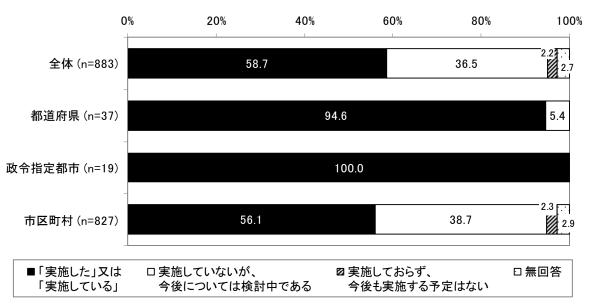
【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検を「実施した又は実施している」自治体は、「都道府県」が94.6%、「政令指定都市」は100%となる。一方、「市区町村」は56.1%にとどまる。

【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検を「実施した又は実施している」自治体の割合をみると、おおよそ人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。

図表Ⅱ-11 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検(基本属性別)



図表Ⅱ-12 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検(人口規模別)

(%)

| | | | | | (/ 0 / |
|--------------------------------|-----------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------|
| 環境施策の基本となる計画に 基づく施策の実施状況の点検 | 1万人未満 (n=95) | 1万人以上 10万人未満 (n=493) | 10万人以上 30万人未満 (n=183) | 30万人以上 50万人未満 (n=43) | 50万人以上 (n=69) |
| 「実施した」又は 「実施している」 | 29.5 | 48.7 | 77.6 | 97.7 | 95.7 |
| 実施していないが、 今後については検討中である | 52.6 | 46.9 | 20.2 | 2.3 | 4.3 |
| 実施しておらず、 今後も実施する予定はない | 9.5 | 2.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 8.4 | 2.4 | 2.2 | 0.0 | 0.0 |